

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和01年11月01日

計画の名称	木曽岬町における南海トラフ巨大地震に備えた防災まちづくりの推進（防災・安全）											
計画の期間	平成27年度～平成30年度（4年間）										重点配分対象の該当	
交付対象	木曽岬町											
計画の目標	本町は、大規模地震防災対策特別措置法に基づく地震防災対策強化地域（平成14年4月指定）、及び南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法に基づく南海トラフ地震防災対策推進地域（平成26年3月）に指定されている。 このことから以下の項目について、計画の目標を定める。 津波被害想定区域内の避難者を受け入れる避難施設の整備を推進する。											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	552	A	552	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
1	津波被害想定区域内人口に対する避難施設受入れ可能人数の割合を38.8%から100%にする。 津波被害想定区域内人口に対する避難施設受入れ可能人数の割合を算定	H26当初 39%	%	H30末 100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H27	H28	H29	H30	H31				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	木曽岬町	直接	木曽岬町	-	-	都市防災総合推進事業(地区公共施設等整備)	外付け階段等整備 N=4箇所、源緑水防センター整備、津波避難タワー整備 N=2箇所	木曽岬町						552		-	
												小計						552		
												合計							552	

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
木曾岬町にて数値目標の達成状況や事業の効果を検証し評価を行った。	令和元年11月
	公表の方法
	木曾岬町ホームページ
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	津波避難施設を整備したことにより、津波浸水想定区域内の町民が津波到達予想時間までに安全な場所に避難することが可能になった。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	津波避難施設が完成したことにより、実際に避難する場所を避難訓練にも使用できるようになったことで、災害時の避難行動をよりイメージしやすくなった。
特記事項（今後の方針等）	
津波避難施設の整備により、津波浸水予測時間までに安全な場所に避難することができない特定避難困難地域が解消された。今後はこれらの施設が発災時に有効に活用されるように、避難訓練や防災講習を引き続き行っていきたい。また、津波から緊急避難ができた後の災害関連死を防止するため、避難所の環境改善や防災備蓄倉庫の整備も併せて進めていきたい。	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	最終目標値	100%
	最終実績値	100%